

令和7年度

那 須 塩 原 市 水 道 事 業 会 計
及 び 那 須 塩 原 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
第2	水道事業	
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状況	6
5	資金状況	8
6	経営指標	9
7	意見	11
第3	下水道事業	
1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	13
3	経営成績	15
4	財政状況	16
5	資金状況	18
6	経営指標	19
7	意見	21
参考資料		
1	収入状況	22
2	費用節別比率表	25

計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

那塩監査第16号

令和8年8月25日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳

那須塩原市監査委員 相 馬 剛

令和7年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計決算審査意見書
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計決算書並びにその関係書類を那須塩原市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年7月23日まで

3 審査の着眼点

決算書及び決算附属書類の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨にしたがって適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として審査した。

4 審査の実施内容

提出された決算書及び決算附属書類が、法令に適合し、かつ、正確であることを検証し、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営がされたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和7年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また、予算はおおむね所期の目的にしたがって執行され、経営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮がなされたものと認められた。

なお、それぞれの決算の概要及び意見は、次のとおりである。

第2 水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合及び料金体系、加入金の統一をした上で、開閉栓手数料の改定を行い、水の安定供給を継続するため、老朽管更新工事や配水管整備等の事業を実施している。

なお、本市水道事業の事業計画としていた「水道事業ビジョン」（平成28年策定）及び「経営戦略」（平成29年策定）について、気候変動影響の顕在化や新型コロナウイルス感染症まん延等により、社会情勢が大きく変化するなど、新たな課題が浮き彫りとなった。

そのため、令和4年3月に、両計画を「那須塩原市水道事業基本計画（水道ビジョン及び経営戦略）」に改め、「安全」、「強^{じん}靱」、「持続」の3つの分野における理想像と10の基本目標を掲げ、「市民に信頼される水道」の実現に向けた取組を進めている。

【業務実績の推移】

（単位：千円）（税抜）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	2,313,006	2,357,403	2,342,427	2,330,893	2,355,213
うち給水収益	2,247,959	2,250,406	2,234,984	2,226,352	2,236,801
営業費用	2,178,222	2,246,180	2,236,980	2,271,989	2,229,434
うち減価償却費	984,533	992,457	981,511	956,701	938,268
営業損益	134,784	111,223	105,447	58,904	125,779
営業外収益	305,420	257,623	263,905	256,331	262,592
うち長期前受金戻入	255,759	242,280	238,072	242,436	235,673
営業外費用	142,663	130,610	122,461	116,445	123,403
うち企業債利息等	139,097	130,066	121,420	114,523	116,336
経常損益	297,541	238,236	246,891	198,790	264,968
特別利益	1,984	1,527	1,682	1,601	729
特別損失	1,743	1,211	1,701	943	1,983
当年度純利益	297,782	238,552	246,872	199,448	263,714
計画給水人口(人)	114,200	114,200	114,200	114,200	114,200
給水区域内人口(人)	115,528	115,199	114,637	114,199	113,306
給水人口(人)	113,879	113,568	113,048	112,596	111,750
普及率(%)	98.57	98.58	98.61	98.60	98.63
給水区域内戸数(戸)	50,791	51,392	51,912	52,572	52,791
給水戸数(戸)	49,975	50,583	51,113	51,769	51,989
配水能力(m ³ /日)	58,545	58,439	58,014	63,367	63,367
総配水量(千m ³)	15,310	15,682	15,495	15,546	15,516
一日最大配水量(m ³ /日)	47,283	53,845	46,990	46,957	46,466
一日平均配水量(m ³ /日)	41,945	42,964	42,336	42,593	42,509
一人一日最大配水量(ℓ/日・人)	415	474	416	417	416
一人一日平均配水量(ℓ/日・人)	368	378	374	378	380
総有収水量(千m ³)	12,435	12,430	12,315	12,244	12,293
有収率(%)	81.22	79.27	79.48	78.76	79.23
供給単価(円/m ³)	180.78	181.04	181.48	181.83	181.96
給水原価(円/m ³)	166.07	171.72	172.26	175.27	172.23
料金回収率(%)	108.86	105.43	105.36	103.74	105.65
損益勘定支弁職員(人)	14	12	12	12	12
資本勘定支弁職員(人)	7	7	6	6	6

※料金回収率＝供給単価／給水原価×100

給水に係る費用が、水道料金による収入で賄われていることを示す割合で、100を超えていることが必要

給水人口は令和6年度に比べ846人減の111,750人となり、普及率は0.03ポイント増加し98.63%となった。

なお、年間総配水量は15,515,869 m³で、令和6年度と比べ30,406 m³の減、年間総有収水量は12,292,843 m³で、令和6年度と比べ49,037 m³の増となり、年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は79.23%で、令和6年度より0.47ポイント改善した。

また、料金回収率は100%を超え、給水費用が水道料金収入で賄われていることを表しており、令和6年度と比べ1.91ポイント改善という結果になった。

2 予算の執行状況

予算は、目的にしたがって、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,588,258,000	83.46	2,587,222,106	89.27	△ 1,035,894	99.96
営業外収益	512,030,000	16.51	310,084,802	10.70	△ 201,945,198	60.56
特別利益	945,000	0.03	792,742	0.03	△ 152,258	83.89
合 計	3,101,233,000	100.00	2,898,099,650	100.00	△ 203,133,350	93.45

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,438,532,000	94.82	2,342,827,480	95.19	95,704,520	96.08
営業外費用	121,361,000	4.72	116,359,903	4.73	5,001,097	95.88
特別損失	1,985,000	0.08	1,982,894	0.08	2,106	99.89
予備費	10,000,000	0.39	0	0.00	10,000,000	0.00
合 計	2,571,878,000	100.00	2,461,170,277	100.00	110,707,723	95.70

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	2,643,200,000	87.65	1,234,800,000	78.12	△ 1,408,400,000	46.72
出資金	67,063,000	2.22	62,497,870	3.95	△ 4,565,130	93.19
負担金	48,700,000	1.62	6,600,000	0.42	△ 42,100,000	13.55
補償金	100,372,000	3.33	129,951,921	8.22	29,579,921	129.47
固定資産売却代金	1,000	0.00	115,329	0.01	114,329	11,532.90
補助金	155,289,000	5.15	146,088,000	9.24	△ 9,201,000	94.07
一般会計補助金	840,000	0.03	540,000	0.03	△ 300,000	64.29
合 計	3,015,465,000	100.00	1,580,593,120	100.00	△ 1,434,871,880	52.42

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
企業債	1,234,800,000	517,300,000	717,500,000	138.70
出資金	62,497,870	64,512,324	△ 2,014,454	△ 3.12
負担金	6,600,000	3,729,000	2,871,000	76.99
補償金	129,951,921	110,372,582	19,579,339	17.74
固定資産売却代金	115,329	0	115,329	皆増
補助金	146,088,000	84,887,000	61,201,000	72.10
一般会計補助金	540,000	840,000	△ 300,000	△ 35.71
合 計	1,580,593,120	781,640,906	798,952,214	102.21

資本的収入の決算額は、令和6年度と比べて102.21%増となったが、その主な理由は、鳥野目浄水場更新工事等建設改良工事の実施に伴う企業債及び補助金の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	4,652,249,000	89.68	2,207,793,739	80.87	2,336,435,000	108,020,261	47.46
固定資産購入費	7,438,000	0.14	5,329,401	0.20	0	2,108,599	71.65
量水器費	2,231,000	0.04	1,292,720	0.05	0	938,280	57.94
企業債償還金	506,894,000	9.77	506,893,125	18.57	0	875	100.00
国庫補助金返還金	7,131,000	0.14	7,130,837	0.26	0	163	100.00
投資	1,728,000	0.03	1,725,291	0.06	0	2,709	99.84
予備費	10,000,000	0.19	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	5,187,671,000	100.00	2,730,165,113	100.00	2,336,435,000	121,070,887	52.63

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	2,207,793,739	1,095,987,414	1,111,806,325	101.44
固定資産購入費	5,329,401	2,159,850	3,169,551	146.75
量水器費	1,292,720	1,247,300	45,420	3.64
企業債償還金	506,893,125	515,513,587	△ 8,620,462	△ 1.67
国庫補助金返還金	7,130,837	4,717,133	2,413,704	51.17
投資	1,725,291	1,767,612	△ 42,321	△ 2.39
合 計	2,730,165,113	1,621,392,896	1,108,772,217	68.38

資本的支出の決算額は、令和6年度と比べて68.38%増となった。

建設改良費の主な支出は、浄水施設整備事業（1,563,100,000円：鳥野目浄水場更新土木建築・機械電気工事）、配水管整備事業（243,716,000円：配水管・送水管布設工事2,983.9m）、老朽管更新事業（217,239,000円：導水管・配水管布設替工事636.5m、舗装本復旧工事5,733㎡）の実施によるものである。

また、投資による支出は、鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,149,571,993円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に処理されたものと認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	5,565,991	皆減
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	171,531,176	76,502,278	124.22
過年度損益勘定留保資金	180,775,615	207,295,418	△ 12.79
当年度損益勘定留保資金	711,426,319	550,388,303	29.26
建設改良積立金	85,838,883	0	皆増
合 計	1,149,571,993	839,751,990	36.89

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
営業収益	2,355,213,231	2,330,892,571	24,320,660	1.04
水道料金	2,236,801,110	2,226,351,703	10,449,407	0.47
手数料	20,620,500	14,119,500	6,501,000	46.04
加入金	30,600,000	31,950,000	△ 1,350,000	△ 4.23
雑収益	67,191,621	58,471,368	8,720,253	14.91
営業費用	2,229,434,154	2,271,989,186	△ 42,555,032	△ 1.87
原水及び浄水費	889,176,038	902,077,726	△ 12,901,688	△ 1.43
配水及び給水費	174,144,245	177,852,390	△ 3,708,145	△ 2.08
総係費	217,631,902	208,668,581	8,963,321	4.30
減価償却費	938,268,210	956,701,115	△ 18,432,905	△ 1.93
資産減耗費	10,213,759	26,689,374	△ 16,475,615	△ 61.73
営業収支	125,779,077	58,903,385	66,875,692	113.53
営業外収益	262,592,106	256,331,192	6,260,914	2.44
受取利息及び配当金	3,426,163	1,758,673	1,667,490	94.82
他会計補助金	7,108,271	7,736,807	△ 628,536	△ 8.12
長期前受金戻入	235,673,440	242,435,743	△ 6,762,303	△ 2.79
国庫補助金	12,690,025	0	12,690,025	皆増
雑収益	3,694,207	4,399,969	△ 705,762	△ 16.04
営業外費用	123,403,486	116,444,839	6,958,647	5.98
支払利息及び企業債取扱諸費	116,336,302	114,522,814	1,813,488	1.58
雑支出	7,067,184	1,922,025	5,145,159	267.69
経常収支	264,967,697	198,789,738	66,177,959	33.29
特別利益	729,248	1,601,279	△ 872,031	△ 54.46
特別損失	1,982,894	942,710	1,040,184	110.34
当年度純利益	263,714,051	199,448,307	64,265,744	32.22
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	－
その他の未処分利益剰余金変動額	85,838,883	0	85,838,883	皆増
当年度未処分利益剰余金	349,552,934	199,448,307	150,104,627	75.26

当年度純利益は263,714,051円となり、令和6年度に比べて64,265,744円増となった。

その主な理由は、営業収益における水道料金及び手数料の増、並びに営業費用における水質検査業務や汚泥処分業務等の委託料、漏水に対する修繕費の減などによるものである。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	26,065,781,304	86.62	24,957,455,993	89.51	1,108,325,311	4.44
有形固定資産	26,051,437,044	86.57	24,944,651,929	89.46	1,106,785,115	4.44
土地	532,430,466	1.77	532,430,466	1.91	0	0.00
建物	175,298,185	0.58	182,751,767	0.66	△ 7,453,582	△ 4.08
取得価額	410,196,629	1.36	410,196,629	1.47	0	0.00
減価償却累計額	△ 234,898,444	△ 0.78	△ 227,444,862	△ 0.82	△ 7,453,582	3.28
構築物	21,702,321,101	72.12	22,115,189,576	79.32	△ 412,868,475	△ 1.87
取得価額	44,305,516,321	147.23	43,845,857,611	157.25	459,658,710	1.05
減価償却累計額	△ 22,603,195,220	△ 75.11	△ 21,730,668,035	△ 77.94	△ 872,527,185	4.02
機械及び装置	664,902,062	2.21	685,297,389	2.46	△ 20,395,327	△ 2.98
取得価額	2,310,304,042	7.68	2,337,350,159	8.38	△ 27,046,117	△ 1.16
減価償却累計額	△ 1,645,401,980	△ 5.47	△ 1,652,052,770	△ 5.93	6,650,790	△ 0.40
車両運搬具	2,391,425	0.01	3,180,351	0.01	△ 788,926	△ 24.81
取得価額	35,481,327	0.12	37,578,227	0.13	△ 2,096,900	△ 5.58
減価償却累計額	△ 33,089,902	△ 0.11	△ 34,397,876	△ 0.12	1,307,974	△ 3.80
工具器具及び備品	10,524,642	0.03	4,356,202	0.02	6,168,440	141.60
取得価額	44,095,335	0.15	38,214,062	0.14	5,881,273	15.39
減価償却累計額	△ 33,570,693	△ 0.11	△ 33,857,860	△ 0.12	287,167	△ 0.85
量水器	52,180,190	0.17	51,543,323	0.18	636,867	1.24
取得価額	138,481,628	0.46	137,188,908	0.49	1,292,720	0.94
減価償却累計額	△ 86,301,438	△ 0.29	△ 85,645,585	△ 0.31	△ 655,853	0.77
リース資産	3,638,385	0.01	10,064,385	0.04	△ 6,426,000	△ 63.85
取得価額	37,067,700	0.12	37,067,700	0.13	0	0.00
減価償却累計額	△ 33,429,315	△ 0.11	△ 27,003,315	△ 0.10	△ 6,426,000	23.80
建設仮勘定	2,907,750,588	9.66	1,359,838,470	4.88	1,547,912,118	113.83
無形固定資産	3,443,196	0.01	3,628,291	0.01	△ 185,095	△ 5.10
水利権	2,865,615	0.01	3,050,710	0.01	△ 185,095	△ 6.07
電話加入権	577,581	0.00	577,581	0.00	0	0.00
投資	10,901,064	0.04	9,175,773	0.03	1,725,291	18.80
投資有価証券	0	0.00	0	0.00	0	-
基金	10,901,064	0.04	9,175,773	0.03	1,725,291	18.80
流動資産	4,027,931,831	13.38	2,925,141,317	10.49	1,102,790,514	37.70
現金及び預金	2,652,208,743	8.81	2,314,559,982	8.30	337,648,761	14.59
未収金	282,989,758	0.94	159,036,722	0.57	123,953,036	77.94
貸倒引当金	△ 5,440,166	△ 0.02	△ 4,554,923	△ 0.02	△ 885,243	19.43
有価証券	400,000	0.00	400,000	0.00	0	0.00
貯蔵品	26,810,686	0.09	24,585,016	0.09	2,225,670	9.05
前払費用	0	0.00	5,814,520	0.02	△ 5,814,520	△ 100.00
前払金	1,070,962,810	3.56	425,300,000	1.53	645,662,810	151.81
資産合計	30,093,713,135	100.00	27,882,597,310	100.00	2,211,115,825	7.93

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・%) (税抜)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定負債	8,593,860,147	28.56	7,866,986,960	28.21	726,873,187	9.24
企業債	8,593,860,147	28.56	7,866,986,960	28.21	726,873,187	9.24
他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	-
リース債務	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
流動負債	2,089,447,109	6.94	978,905,461	3.51	1,110,541,648	113.45
企業債	507,926,813	1.69	506,893,125	1.82	1,033,688	0.20
他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	-
リース債務	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金	1,565,518,761	5.20	461,546,041	1.66	1,103,972,720	239.19
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
前受収益	376,854	0.00	75,536	0.00	301,318	398.91
預り金	2,554,204	0.01	2,184,296	0.01	369,908	16.93
引当金	13,070,477	0.04	8,206,463	0.03	4,864,014	59.27
繰延収益	5,858,330,327	19.47	5,810,841,258	20.84	47,489,069	0.82
受贈財産評価額	1,862,795,255	6.19	1,899,287,537	6.81	△ 36,492,282	△ 1.92
長期前受金	3,494,625,813	11.61	3,463,962,430	12.42	30,663,383	0.89
収益化累計額	△ 1,631,830,558	△ 5.42	△ 1,564,674,893	△ 5.61	△ 67,155,665	4.29
工事負担金	899,221,500	2.99	943,246,913	3.38	△ 44,025,413	△ 4.67
長期前受金	2,682,298,609	8.91	2,677,516,666	9.60	4,781,943	0.18
収益化累計額	△ 1,783,077,109	△ 5.93	△ 1,734,269,753	△ 6.22	△ 48,807,356	2.81
工事補償金	1,187,339,271	3.95	1,121,884,362	4.02	65,454,909	5.83
長期前受金	2,775,934,178	9.22	2,658,960,205	9.54	116,973,973	4.40
収益化累計額	△ 1,588,594,907	△ 5.28	△ 1,537,075,843	△ 5.51	△ 51,519,064	3.35
国県補助金	1,487,037,172	4.94	1,408,205,522	5.05	78,831,650	5.60
長期前受金	2,554,922,701	8.49	2,433,827,269	8.73	121,095,432	4.98
収益化累計額	△ 1,067,885,529	△ 3.55	△ 1,025,621,747	△ 3.68	△ 42,263,782	4.12
その他資本剰余金	421,937,129	1.40	438,216,924	1.57	△ 16,279,795	△ 3.72
長期前受金	782,318,146	2.60	782,796,689	2.81	△ 478,543	△ 0.06
収益化累計額	△ 360,381,017	△ 1.20	△ 344,579,765	△ 1.24	△ 15,801,252	4.59
負債合計	16,541,637,583	54.97	14,656,733,679	52.57	1,884,903,904	12.86
資本金	10,372,126,937	34.47	10,309,629,067	36.98	62,497,870	0.61
剰余金	3,179,948,615	10.57	2,916,234,564	10.46	263,714,051	9.04
資本剰余金	643,958,780	2.14	643,958,780	2.31	0	0.00
受贈財産評価額	11,892,582	0.04	11,892,582	0.04	0	0.00
寄付金	0	0.00	0	0.00	0	-
工事負担金	211,349,358	0.70	211,349,358	0.76	0	0.00
工事補償金	269,043,446	0.89	269,043,446	0.96	0	0.00
国県補助金	13,799,353	0.05	13,799,353	0.05	0	0.00
その他資本剰余金	137,874,041	0.46	137,874,041	0.49	0	0.00
利益剰余金	2,535,989,835	8.43	2,272,275,784	8.15	263,714,051	11.61
減債積立金	7,700,313	0.03	7,700,313	0.03	0	0.00
利益積立金	135,084,208	0.45	135,084,208	0.48	0	0.00
建設改良積立金	2,043,652,380	6.79	1,930,042,956	6.92	113,609,424	5.89
当年度未処分利益剰余金	349,552,934	1.16	199,448,307	0.72	150,104,627	75.26
資本合計	13,552,075,552	45.03	13,225,863,631	47.43	326,211,921	2.47
負債資本合計	30,093,713,135	100.00	27,882,597,310	100.00	2,211,115,825	7.93

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	263,714	199,448	64,266
減価償却費	938,268	956,701	△ 18,433
固定資産除却費	8,832	25,529	△ 16,697
引当金の増減額	1,194	△ 4,488	5,682
長期前受金戻入額	△ 235,673	△ 242,436	6,763
支払利息及び企業債取扱諸費	116,336	114,523	1,813
受取利息・配当金	△ 3,426	△ 1,759	△ 1,667
固定資産売却益	△ 635	0	△ 635
未収金の増減額(△は増加)	△ 119,398	61,730	△ 181,128
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,226	11,218	△ 13,444
前払金の増減額(△は増加)	5,815	△ 258,415	264,230
その他流動資産の増減額	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 316,337	15,160	△ 331,497
前受収益の増減額(△は減少)	301	△ 151	452
預り金の増減額(△は減少)	370	31	339
小計	657,135	877,091	△ 219,956
利息及び配当金の受取額	3,426	1,759	1,667
利息の支払額	△ 116,336	△ 114,523	△ 1,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,225	764,327	△ 220,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,246,245	△ 892,845	△ 353,400
有形固定資産の売却による収入	635	0	635
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資基金の取崩による収入	0	0	0
投資基金の積立による支出	△ 1,725	△ 1,768	43
国庫補助金等による収入	256,945	180,899	76,046
国庫補助金の返還による支出	△ 7,131	△ 4,717	△ 2,414
一般会計からの繰入金による収入	540	840	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 996,981	△ 717,591	△ 279,390
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,234,800	517,300	717,500
企業債の償還による支出	△ 506,893	△ 515,513	8,620
他会計等からの出資による収入	62,498	64,512	△ 2,014
ファイナンス・リース取引に係る支払	0	△ 8,021	8,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,405	58,278	732,127
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	337,649	105,014	232,635
資金期首残高	2,314,560	2,209,546	105,014
資金期末残高	2,652,209	2,314,560	337,649

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

6 経営指標

【構成比率】

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	86.6	89.5	総資産中の固定資産の割合を示すもの。 比率が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	13.4	10.5	総資産中の流動資産の割合を示すもの。 比率が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.6	28.2	資本・負債に対する固定負債の割合を示すもの。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.9	3.5	資本・負債に対する流動負債の割合を示すもの。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.5	68.3	資本・負債に対する自己資本の割合を示すもので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.1	92.8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.8	298.8	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	140.2	252.2	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すもので流動比率よりも厳密に支払能力を計ることができる。100%以上が望ましい。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位：回)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \div 2$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.02	0.02	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \div 2$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	2.66	3.07	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \div 2$	0.17	0.21	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.2	108.3	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.6	102.6	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

業務実績については、特段の問題は生じておらず、有収率（配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標）も令和6年度と比べ0.47ポイント、料金回収率も1.91ポイント、それぞれ改善したところであるが、管路の老朽化の進行という大きな課題を解決していかなければならないことから、限られた人員の中で苦労も多いと思うが、様々な工夫を凝らし、スピード感を持った対応をお願いするとともに、更なる経営の効率化に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、水道ビジョンに掲げる「自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道の実現」のため、鳥野目浄水場更新に係る各種工事や老朽管更新事業等を着実に推進しており、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、当年度末処分利益剰余金は、令和6年度と比べ150,104,627円の増となり、その主な要因は、当年度純利益の増及び資本的収支不足額への補填に伴う建設改良積立金の取り崩しがあつたことによるものである。

また、経営指標については、鳥野目浄水場更新工事等の本格化に伴い流動比率の低下は見られたものの、引き続き健全な水準を維持しており、その他の指標についても令和6年度と比べ、特に大きな変動もなく評価できる結果となったところである。

しかしながら、人口減少に伴う給水人口の減が今後も続き、給水収益の減少も予測されることから、更なる経営の合理化・効率化による経費の削減などに努められたい。

なお、水道料金の滞納防止については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、時効の援用等による不納欠損処分（169件、624,757円）がなされるとともに、過年度分の未収金も23,590,930円計上されている状況にあることから、引き続き適切に対応されるよう努められたい。

水道事業は地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営を確保した上で、安全で安心な水の安定供給に、一層の創意工夫と努力を重ねられるよう念願するものである。

第3 下水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の下水道事業は、下水道への多様なニーズに応え、安定経営を目指すとともに、社会情勢の変化や財政事情を踏まえた使用料体系の適正化及び良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、事業を実施している。

また、令和2年度から地方公営企業法の適用事業に移行したことなどから、令和3年3月に策定した「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げた3つの基本方針である「快適・^{じん}強靱・持続」の下、管渠・処理施設の整備や耐震対策などの事業に取り組んでいる。

【業務実績の推移】

(単位：千円) (税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	1,034,825	1,048,207	1,068,869	1,085,708	1,107,983
うち下水道等使用料	1,009,256	1,043,367	1,051,797	1,069,578	1,095,531
営業費用	2,292,032	2,402,140	2,360,355	2,382,058	2,356,061
うち減価償却費	1,572,753	1,535,760	1,539,822	1,509,088	1,505,834
営業損益	△ 1,257,207	△ 1,353,933	△ 1,291,486	△ 1,296,350	△ 1,248,078
営業外収益	1,758,806	1,936,354	1,758,501	1,754,205	1,653,231
うち長期前受金戻入	903,617	972,486	880,849	859,080	859,198
営業外費用	215,282	194,901	171,596	153,614	150,282
うち企業債利息等	205,591	181,324	161,306	144,722	134,077
経常損益	286,318	387,519	295,420	304,242	254,871
特別利益	66,151	23,521	2,022	79,444	352
特別損失	349	52,086	1,037	79,521	1,635
当年度純利益	352,120	358,954	296,405	304,165	253,587
処理区域内人口	68,213	68,721	69,534	70,039	69,920
水洗化済人口(人)	62,959	63,359	64,233	64,693	64,631
普及率(%)	58.42	59.03	60.03	60.71	61.09
水洗化率(%)	92.30	92.20	92.38	92.37	92.44
年間汚水処理量(m³)	10,483,434	10,288,384	9,949,879	10,357,050	10,121,506
年間有収水量(m³)	7,689,008	7,837,910	7,768,992	7,781,583	7,866,454
使用料単価(円/m³)	131.26	133.12	135.38	137.45	139.27
損益勘定支弁職員(人)	12	11	11	11	12
損益勘定支弁職員(人)	3	3	4	3	3

※使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

令和6年度に比べ水洗化済人口は62人減の64,631人、水洗化率は0.07ポイント増の92.44%となったが、年間汚水処理量は235,544 m³減少し、年間有収水量は84,871 m³増加した。

なお、有収水量1 m³当たりの使用料収入を示す使用料単価は、令和6年度に比べて1.82円改善した。

2 予算の執行状況

予算は、目的にしたがって、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,213,689,000	41.25	1,217,481,180	42.02	3,792,180	100.31
営業外収益	1,728,301,000	58.74	1,679,217,766	57.96	△ 49,083,234	97.16
特別利益	50,000	0.00	364,616	0.01	314,616	729.23
合 計	2,942,040,000	100.00	2,897,063,562	100.00	△ 44,976,438	98.47

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,476,590,000	94.21	2,429,949,953	94.67	46,640,047	98.12
営業外費用	139,019,000	5.29	135,259,164	5.27	3,759,836	97.30
特別損失	2,162,000	0.08	1,635,392	0.06	526,608	75.64
予備費	11,000,000	0.42	0	0.00	11,000,000	0.00
合 計	2,628,771,000	100.00	2,566,844,509	100.00	61,926,491	97.64

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	1,417,900,000	54.87	641,700,000	54.04	△ 776,200,000	45.26
負担金	29,451,000	1.14	32,044,820	2.70	2,593,820	108.81
補償金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
他会計借入金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
他会計出資金	58,603,000	2.27	58,604,000	4.93	1,000	100.00
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
補助金	1,078,169,500	41.72	455,198,500	38.33	△ 622,971,000	42.22
合 計	2,584,126,500	100.00	1,187,547,320	100.00	△ 1,396,579,180	45.96

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円) (税込)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
企業債	641,700,000	372,800,000	268,900,000	72.13
負担金	32,044,820	20,692,720	11,352,100	54.86
補償金	0	34,907,706	△ 34,907,706	皆減
他会計出資金	58,604,000	60,858,000	△ 2,254,000	△ 3.70
補助金	455,198,500	271,227,500	183,971,000	67.83
合 計	1,187,547,320	760,485,926	427,061,394	56.16

資本的収入の決算額は、令和6年度と比べて56.16%増となったが、その主な理由は、黒磯水処理センター新機械棟建設工事等建設改良工事の実施に伴う企業債の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	2,678,568,000	74.77	1,282,285,609	59.76	1,293,236,000	103,046,391	47.87
固定資産購入費	51,222,000	1.43	21,765,417	1.01	13,080,000	16,376,583	42.49
企業債償還金	841,803,000	23.50	841,801,526	39.23	0	1,474	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
予備費	11,000,000	0.31	0	0.00	0	11,000,000	0.00
合 計	3,582,594,000	100.00	2,145,852,552	100.00	1,306,316,000	130,425,448	59.90

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	1,282,285,609	694,818,384	587,467,225	84.55
固定資産購入費	21,765,417	31,448,256	△ 9,682,839	△ 30.79
企業債償還金	841,801,526	889,228,259	△ 47,426,733	△ 5.33
合 計	2,145,852,552	1,615,494,899	530,357,653	32.83

資本的支出の決算額は、令和6年度に比べて32.83%増となったが、その主な理由は、建設改良費の増によるものである。

建設改良費の主な支出は、処理場改築更新事業（524,274,000円：黒磯水処理センター新機械棟建設工事等）、汚水幹線枝線整備事業（323,543,000円：汚水管布設工事1,789.3m、舗装本復旧工事3,065㎡）の実施によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額958,305,232円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に措置されたものと認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円) (税込)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,181,106	34,439,052	109.59
過年度損益勘定留保資金	0	20,484,500	皆減
当年度損益勘定留保資金	610,207,701	656,247,613	△ 7.02
減債積立金	260,179,269	143,837,808	80.88
当年度利益剰余金処分額	15,737,156	0	皆増
合 計	958,305,232	855,008,973	12.08

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
営業収益	1,107,983,166	1,085,708,071	22,275,095	2.05
下水道等使用料	1,095,530,794	1,069,577,962	25,952,832	2.43
雨水処理負担金	8,589,000	12,119,000	△ 3,530,000	△ 29.13
その他営業収益	3,863,372	4,011,109	△ 147,737	△ 3.68
営業費用	2,356,061,474	2,382,057,831	△ 25,996,357	△ 1.09
管渠費	47,702,563	52,874,334	△ 5,171,771	△ 9.78
処理場費	367,599,232	362,818,454	4,780,778	1.32
普及指導費	10,904,431	10,359,933	544,498	5.26
総係費	417,671,954	440,677,593	△ 23,005,639	△ 5.22
減価償却費	1,505,834,348	1,509,088,436	△ 3,254,088	△ 0.22
資産減耗費	6,348,946	6,239,081	109,865	1.76
営業収支	△ 1,248,078,308	△ 1,296,349,760	48,271,452	△ 3.72
営業外収益	1,653,230,884	1,754,204,996	△ 100,974,112	△ 5.76
受取利息及び配当金	987,173	340,370	646,803	190.03
他会計補助金	367,596,000	432,551,000	△ 64,955,000	△ 15.02
他会計負担金	410,058,000	441,632,000	△ 31,574,000	△ 7.15
国庫補助金	13,030,000	13,585,000	△ 555,000	△ 4.09
長期前受金戻入	859,197,622	859,079,904	117,718	0.01
雑収益	2,362,089	7,016,722	△ 4,654,633	△ 66.34
営業外費用	150,281,601	153,613,523	△ 3,331,922	△ 2.17
支払利息及び企業債取扱諸費	134,076,664	144,722,101	△ 10,645,437	△ 7.36
雑支出	16,204,937	8,891,422	7,313,515	82.25
経常収支	254,870,975	304,241,713	△ 49,370,738	△ 16.23
特別利益	351,654	79,444,470	△ 79,092,816	△ 99.56
特別損失	1,635,392	79,520,875	△ 77,885,483	△ 97.94
当年度純利益	253,587,237	304,165,308	△ 50,578,071	△ 16.63
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	260,179,269	143,837,808	116,341,461	80.88
当年度未処分利益剰余金	513,766,506	448,003,116	65,763,390	14.68

経営成績は、令和6年度と比べ純利益が50,578,071円の減となった。

その主な理由は、下水道等使用料は増となったものの、一般会計からの補助金及び負担金が減などによるものである。

なお、資本的収支の補てん財源として当年度利益剰余金15,737,156円を取り崩したが、当年度未処分利益剰余金全体としては65,763,390円の増となった。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

（単位：円・％）（税抜）

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	37,496,716,717	96.50	37,540,223,852	96.95	△ 43,507,135	△ 0.12
有形固定資産	35,752,685,069	92.01	35,728,109,279	92.27	24,575,790	0.07
土地	1,688,204,903	4.34	1,688,724,135	4.36	△ 519,232	△ 0.03
建物	1,944,702,846	5.00	2,127,576,098	5.49	△ 182,873,252	△ 8.60
取得価額	3,041,942,358	7.83	3,041,942,358	7.86	0	0.00
減価償却累計額	△ 1,097,239,512	△ 2.82	△ 914,366,260	△ 2.36	△ 182,873,252	20.00
構築物	30,125,140,853	77.53	30,553,097,909	78.91	△ 427,957,056	△ 1.40
取得価額	37,003,646,231	95.23	36,257,040,374	93.64	746,605,857	2.06
減価償却累計額	△ 6,878,505,378	△ 17.70	△ 5,703,942,465	△ 14.73	△ 1,174,562,913	20.59
機械及び装置	806,241,009	2.07	806,399,570	2.08	△ 158,561	△ 0.02
取得価額	1,503,050,617	3.87	1,446,400,642	3.74	56,649,975	3.92
減価償却累計額	△ 696,809,608	△ 1.79	△ 640,001,072	△ 1.65	△ 56,808,536	8.88
車両運搬具	873,835	0.00	873,835	0.00	0	0.00
取得価額	4,672,404	0.01	4,672,404	0.01	0	0.00
減価償却累計額	△ 3,798,569	△ 0.01	△ 3,798,569	△ 0.01	0	0.00
工具器具及び備品	131,781,365	0.34	4,805,789	0.01	126,975,576	2642.14
取得価額	135,146,038	0.35	7,379,034	0.02	127,767,004	1731.49
減価償却累計額	△ 3,364,673	△ 0.01	△ 2,573,245	△ 0.01	△ 791,428	30.76
建設仮勘定	1,055,740,258	2.72	546,631,943	1.41	509,108,315	93.14
無形固定資産	1,744,031,648	4.49	1,812,114,573	4.68	△ 68,082,925	△ 3.76
施設利用権	1,744,031,648	4.49	1,812,114,573	4.68	△ 68,082,925	△ 3.76
流動資産	1,359,648,000	3.50	1,180,799,287	3.05	178,848,713	15.15
現金及び預金	1,016,143,940	2.62	883,032,448	2.28	133,111,492	15.07
未収金	76,956,206	0.20	56,586,256	0.15	20,369,950	36.00
貸倒引当金	△ 3,098,146	△ 0.01	△ 4,439,417	△ 0.01	1,341,271	△ 30.21
前払金	269,646,000	0.69	245,620,000	0.63	24,026,000	9.78
資産合計	38,856,364,717	100.00	38,721,023,139	100.00	135,341,578	0.35

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定負債	8,172,646,236	21.03	8,326,530,133	21.50	△ 153,883,897	△ 1.85
企業債	8,172,646,236	21.03	8,326,530,133	21.50	△ 153,883,897	△ 1.85
流動負債	1,524,413,643	3.92	1,410,692,417	3.64	113,721,226	8.06
企業債	765,383,897	1.97	811,601,527	2.10	△ 46,217,630	△ 5.69
未払金	615,466,251	1.58	573,332,464	1.48	42,133,787	7.35
前受金	131,570,300	0.34	16,850,000	0.04	114,720,300	680.83
前受収益	295,330	0.00	590,660	0.00	△ 295,330	△ 50.00
預り金	538,481	0.00	473,806	0.00	64,675	13.65
引当金	11,159,384	0.03	7,843,960	0.02	3,315,424	42.27
繰延収益	16,332,945,360	42.03	16,469,632,348	42.53	△ 136,686,988	△ 0.83
受贈財産評価額	3,067,325,441	7.89	2,863,538,025	7.40	203,787,416	7.12
長期前受金	3,443,832,233	8.86	3,164,291,890	8.17	279,540,343	8.83
収益化累計額	△ 376,506,792	△ 0.97	△ 300,753,865	△ 0.78	△ 75,752,927	25.19
工事負担金	236,641,340	0.61	247,910,689	0.64	△ 11,269,349	△ 4.55
長期前受金	303,936,197	0.78	304,017,892	0.79	△ 81,695	△ 0.03
収益化累計額	△ 67,294,857	△ 0.17	△ 56,107,203	△ 0.14	△ 11,187,654	19.94
受益者負担金	1,179,181,763	3.03	1,210,221,321	3.13	△ 31,039,558	△ 2.56
長期前受金	1,482,052,686	3.81	1,462,593,347	3.78	19,459,339	1.33
収益化累計額	△ 302,870,923	△ 0.78	△ 252,372,026	△ 0.65	△ 50,498,897	20.01
工事補償金	37,516,982	0.10	38,229,347	0.10	△ 712,365	△ 1.86
長期前受金	39,073,824	0.10	39,073,824	0.10	0	0.00
収益化累計額	△ 1,556,842	△ 0.00	△ 844,477	△ 0.00	△ 712,365	84.36
国県補助金	10,389,002,968	26.74	10,410,918,456	26.89	△ 21,915,488	△ 0.21
長期前受金	13,121,127,851	33.77	12,710,528,595	32.83	410,599,256	3.23
収益化累計額	△ 2,732,124,883	△ 7.03	△ 2,299,610,139	△ 5.94	△ 432,514,744	18.81
一般会計補助金	1,413,883,866	3.64	1,698,814,510	4.39	△ 284,930,644	△ 16.77
長期前受金	3,183,775,006	8.19	3,183,580,934	8.22	194,072	0.01
収益化累計額	△ 1,769,891,140	△ 4.55	△ 1,484,766,424	△ 3.83	△ 285,124,716	19.20
その他長期前受金	9,393,000	0.02	0	0.00	9,393,000	皆増
長期前受金	9,393,000	0.02	0	0.00	9,393,000	皆増
収益化累計額	0	0.00	0	0.00	0	-
負債合計	26,030,005,239	66.99	26,206,854,898	67.68	△ 176,849,659	△ 0.67
資本金	10,956,004,504	28.20	10,753,562,696	27.77	202,441,808	1.88
剰余金	1,870,354,974	4.81	1,760,605,545	4.55	109,749,429	6.23
資本剰余金	1,176,828,123	3.03	1,176,828,123	3.04	0	0.00
受贈財産評価額	381,671,911	0.98	381,671,911	0.99	0	0.00
工事負担金	8,149,256	0.02	8,149,256	0.02	0	0.00
受益者負担金	25,127,113	0.06	25,127,113	0.06	0	0.00
国県補助金	508,405,252	1.31	508,405,252	1.31	0	0.00
その他資本剰余金	253,474,591	0.65	253,474,591	0.65	0	0.00
利益剰余金	693,526,851	1.78	583,777,422	1.51	109,749,429	18.80
減債積立金	179,760,345	0.46	135,774,306	0.35	43,986,039	32.40
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
当年度未処分利益剰余金	513,766,506	1.32	448,003,116	1.16	65,763,390	14.68
資本合計	12,826,359,478	33.01	12,514,168,241	32.32	312,191,237	2.49
負債資本合計	38,856,364,717	100.00	38,721,023,139	100.00	135,341,578	0.35

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目	令和7年度 金 額	令和6年度 金 額	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	253,587	304,165	△ 50,578
減価償却費	1,505,834	1,509,088	△ 3,254
固定資産除却費	6,290	6,239	51
固定資産譲渡損	1,052	0	-
引当金の増減額	1,974	△ 1,000	2,974
長期前受金戻入額	△ 859,198	△ 859,080	△ 118
支払利息及び企業債取扱諸費	134,077	144,722	△ 10,645
受取利息・配当金	△ 987	△ 340	△ 647
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,370	△ 6,207	△ 14,163
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 146,910	146,910
未払金の増減額(△は減少)	△ 157,427	△ 20,462	△ 136,965
前受金の増減額(△は減少)	114,426	1,305	113,121
預り金の増減額(△は減少)	65	△ 108	173
小計	979,323	931,412	47,911
利息及び配当金の受取額	987	340	647
利息の支払額	△ 134,077	△ 144,722	10,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	846,233	787,030	59,203
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 995,122	△ 473,210	△ 521,912
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 19,471	△ 28,589	9,118
国庫補助金等による収入	442,730	296,898	145,832
国庫補助金の返還による支出	0	0	-
一般会計からの繰入金による収入	240	240	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,623	△ 204,661	△ 366,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	641,700	372,800	268,900
企業債の償還による支出	△ 841,802	△ 889,228	47,426
他会計等からの出資による収入	58,604	60,858	△ 2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,498	△ 455,570	314,072
資金に係る換算差額	0	0	-
資金増加額(又は減少額)	133,112	126,799	6,313
資金期首残高	883,032	756,233	126,799
資金期末残高	1,016,144	883,032	133,112

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

6 経営指標

【構成比率】

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	96.5	97.0	総資産中の固定資産の割合を示すもの。 比率が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	3.5	3.0	総資産中の流動資産の割合を示すもの。 比率が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.0	21.5	資本・負債に対する固定負債の割合を示すもの。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.9	3.6	資本・負債に対する流動負債の割合を示すもの。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.0	74.9	資本・負債に対する自己資本の割合を示すもので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.4	100.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.2	83.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200％以上が望ましい。
酸性試験 (当座)比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.5	66.3	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すもので流動比率よりも厳密に支払能力を計ることができる。100％以上が望ましい。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位：回)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \div 2$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \div 2$	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \div 2$	4.15	5.08	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \div 2$	0.22	0.26	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	111.6	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.0	45.6	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

業務実績については、特段の問題は生じておらず、令和6年度に比べて、普及率及び水洗化率も共に上昇したところであるが、水道事業と同様、管路の老朽化という大きな課題があることから、限られた人員の中で苦勞も多いと思うが、様々な工夫を凝らし、スピード感を持った対応をお願いするとともに、新たに下水道を整備した地区における速やかな水洗化に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、汚水幹線枝線整備事業のほか、汚水樹設置（104カ所）や下水道管更生工事、黒磯水処理センター新機械棟建設工事委託など、「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げる事業を着実に推進したものであり、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、総務省が定める繰出基準による一般会計からの補助金や負担金等の営業外収益により利益が計上されている状況にあることから、更なる経営の合理化、効率化により経費を削減するなど、営業収支の損失縮小に努められたい。

また、経営指標については、令和6年度と比べ特に大きな変動もなく評価できる結果となったが、短期的な債務支払能力を示す流動比率（89.2%）や酸性試験（当座）比率（71.5%）は、依然として極めて低い水準にあることなどから、収納率の更なる向上や経費を削減し、現金預金の確保に努められたい。

なお、下水道等使用料の滞納防止については、滞納整理の早期着手を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、時効の援用等による不納欠損処分（13件、1,477,122円）がなされるとともに、過年度分の未収金も6,174,899円計上されている状況にある。

下水道等使用料は、私債権である水道料金とは異なり、強制徴収公債権であり、地方税法の例による滞納処分が可能であることから、同法や那須塩原市債権管理条例等に基づく適時的確な手続等を行い、未収金の圧縮に努められたい。

下水道事業は、地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営を確保した上で、良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会が実現できるよう、一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願するものである。

収入状況

(単位:円・%)

項 目			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
水道料金	現年度分	R7年度	2,460,404,951	2,390,491,291	0	69,913,660	775,425	97.16
		R6年度	2,448,910,773	2,380,992,258	0	67,918,515	461,400	97.23
		増 減	11,494,178	9,499,033	0	1,995,145	314,025	△ 0.07
	過年度分	R7年度	90,566,158	66,990,471	611,757	22,963,930	843,188	73.97
		R6年度	97,246,989	67,883,898	6,715,448	22,647,643	693,896	69.81
		増 減	△ 6,680,831	△ 893,427	△ 6,103,691	316,287	149,292	4.16
	計	R7年度	2,550,971,109	2,457,481,762	611,757	92,877,590	1,618,613	96.34
		R6年度	2,546,157,762	2,448,876,156	6,715,448	90,566,158	1,155,296	96.18
		増 減	4,813,347	8,605,606	△ 6,103,691	2,311,432	463,317	0.16
手数料 (水道)	現年度分	R7年度	20,620,500	18,998,000	0	1,622,500	22,000	92.13
		R6年度	14,119,500	13,063,500	0	1,056,000	3,000	92.52
		増 減	6,501,000	5,934,500	0	566,500	19,000	△ 0.39
	過年度分	R7年度	1,577,000	937,000	13,000	627,000	28,000	59.42
		R6年度	1,461,500	799,500	141,000	521,000	26,000	54.70
		増 減	115,500	137,500	△ 128,000	106,000	2,000	4.72
	計	R7年度	22,197,500	19,935,000	13,000	2,249,500	50,000	89.81
		R6年度	15,581,000	13,863,000	141,000	1,577,000	29,000	88.97
		増 減	6,616,500	6,072,000	△ 128,000	672,500	21,000	0.84
加入金	現年度分	R7年度	33,660,000	32,450,000	0	1,210,000	0	96.41
		R6年度	35,145,000	32,835,000	0	2,310,000	0	93.43
		増 減	△ 1,485,000	△ 385,000	0	△ 1,100,000	0	2.98
	過年度分	R7年度	2,310,000	2,310,000	0	0	0	100.00
		R6年度	3,575,000	3,575,000	0	0	0	100.00
		増 減	△ 1,265,000	△ 1,265,000	0	0	0	0.00
	計	R7年度	35,970,000	34,760,000	0	1,210,000	0	96.64
		R6年度	38,720,000	36,410,000	0	2,310,000	0	94.03
		増 減	△ 2,750,000	△ 1,650,000	0	△ 1,100,000	0	2.61

(単位:円・%)

項 目			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
下水道等 使用料	現年度分	R7年度	1,205,028,808	1,166,013,722	0	39,015,086	309,908	96.76
		R6年度	1,176,465,362	1,137,348,485	0	39,116,877	200,351	96.68
		増 減	28,563,446	28,665,237	0	△ 101,791	109,557	0.08
	過年度分	R7年度	46,288,208	38,636,187	1,477,122	6,174,899	311,762	83.47
		R6年度	46,217,236	37,357,432	1,688,473	7,171,331	272,455	80.83
		増 減	70,972	1,278,755	△ 211,351	△ 996,432	39,307	2.64
	計	R7年度	1,251,317,016	1,204,649,909	1,477,122	45,189,985	621,670	96.27
		R6年度	1,222,682,598	1,174,705,917	1,688,473	46,288,208	472,806	96.08
		増 減	28,634,418	29,943,992	△ 211,351	△ 1,098,223	148,864	0.19
手数料 (下水)	現年度分	R7年度	2,312,000	2,260,000	0	52,000	0	97.75
		R6年度	1,750,500	1,732,500	0	18,000	0	98.97
		増 減	561,500	527,500	0	34,000	0	△ 1.22
	過年度分	R7年度	18,000	18,000	0	0	0	100.00
		R6年度	9,000	9,000	0	0	0	100.00
		増 減	9,000	9,000	0	0	0	0.00
	計	R7年度	2,330,000	2,278,000	0	52,000	0	97.77
		R6年度	1,759,500	1,741,500	0	18,000	0	98.98
		増 減	570,500	536,500	0	34,000	0	△ 1.21
受益者 負担金	現年度分	R7年度	22,134,180	22,134,180	0	0	0	100.00
		R6年度	20,259,720	20,259,720	0	0	0	100.00
		増 減	1,874,460	1,874,460	0	0	0	0.00
	過年度分	R7年度	277,640	277,640	0	0	0	100.00
		R6年度	168,000	168,000	0	0	0	100.00
		増 減	109,640	109,640	0	0	0	0.00
	計	R7年度	22,411,820	22,411,820	0	0	0	100.00
		R6年度	20,427,720	20,427,720	0	0	0	100.00
		増 減	1,984,100	1,984,100	0	0	0	0.00
受益者 分担金	現年度分	R7年度	0	0	0	0	0	-
		R6年度	0	0	0	0	0	-
		増 減	0	0	0	0	0	-
	過年度分	R7年度	0	0	0	0	0	-
		R6年度	25,000	25,000	0	0	0	100.00
		増 減	△ 25,000	△ 25,000	0	0	0	皆減
	計	R7年度	0	0	0	0	0	-
		R6年度	25,000	25,000	0	0	0	100.00
		増 減	△ 25,000	△ 25,000	0	0	0	皆減

(単位:円・%)

項 目			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
浄化槽補助金 損害賠償金 (一般会計)	現年度分	R7年度	0	0	0	0	0	-
		R6年度	0	0	0	0	0	-
		増 減	0	0	0	0	0	-
	過年度分	R7年度	16,917,096	10,000	0	16,907,096	0	0.06
		R6年度	16,927,096	10,000	0	16,917,096	0	0.06
		増 減	△ 10,000	0	0	△ 10,000	0	0.00
	計	R7年度	16,917,096	10,000	0	16,907,096	0	0.06
		R6年度	16,927,096	10,000	0	16,917,096	0	0.06
		増 減	△ 10,000	0	0	△ 10,000	0	0.00

費用節別比率表（水道事業）

(単位:円、税抜)

節		金 額		構成比(%)		増減率 (%)
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
営業費用	給料	51,138,465	47,059,800	2.17	1.97	8.67
	手当	26,840,047	22,404,808	1.14	0.94	19.80
	賞与引当金繰入額	9,253,477	8,206,463	0.39	0.34	12.76
	報酬	118,400	0	0.01	0.00	皆増
	法定福利費	24,558,647	22,282,317	1.04	0.93	10.22
	旅費	36,220	75,275	0.00	0.00	△ 51.88
	諸謝金	40,000	0	0.00	0.00	皆増
	被服費	30,300	81,700	0.00	0.00	△ 62.91
	備用品費	642,400	968,149	0.03	0.04	△ 33.65
	燃料費	358,387	386,187	0.02	0.02	△ 7.20
	印刷製本費	2,861,000	4,667,860	0.12	0.20	△ 38.71
	通信運搬費	11,298,301	9,613,703	0.48	0.40	17.52
	委託料	528,993,172	541,063,473	22.46	22.64	△ 2.23
	手数料	10,449,642	8,487,405	0.44	0.36	23.12
	賃借料	6,189,211	5,576,689	0.26	0.23	10.98
	修繕費	92,848,915	100,274,873	3.94	4.20	△ 7.41
	路面復旧費	1,940,000	749,000	0.08	0.03	159.01
	材料費	497,060	671,110	0.02	0.03	△ 25.93
	研修費	88,000	131,591	0.00	0.01	△ 33.13
	厚生費	97,640	97,816	0.00	0.00	△ 0.18
	負担金	13,460,184	16,460,338	0.57	0.69	△ 18.23
	会費負担金	324,140	325,240	0.01	0.01	△ 0.34
	保険料	6,099,812	4,480,042	0.26	0.19	36.16
	受水費	491,135,965	491,929,058	20.86	20.59	△ 0.16
	貸倒引当金繰入額	1,510,000	2,400,000	0.06	0.10	△ 37.08
	雑費	142,800	205,800	0.01	0.01	△ 30.61
	有形固定資産減価償却費	938,083,115	956,516,020	39.84	40.03	△ 1.93
	無形固定資産減価償却費	185,095	185,095	0.01	0.01	0.00
	固定資産除却費	9,991,549	18,058,546	0.42	0.76	△ 44.67
	たな卸資産減耗費	222,210	8,630,828	0.01	0.36	△ 97.43
	計	2,229,434,154	2,271,989,186	94.68	95.09	△ 1.87
営業外費用	企業債利息	116,336,302	114,455,813	4.94	4.79	1.64
	リース債務支払利息	0	67,001	0.00	0.00	皆減
	その他雑支出	7,067,184	1,922,025	0.30	0.08	267.69
	計	123,403,486	116,444,839	5.24	4.87	5.98
損失別	固定資産売却損	0	942,710	0.00	0.04	皆減
	過年度損益修正損	1,982,894	0	0.08	0.00	皆増
	計	1,982,894	942,710	0.08	0.04	110.34
	合計	2,354,820,534	2,389,376,735	100.00	100.00	△ 1.45

費用節別比率表（下水道事業）

（単位：円、税抜）

節		金 額		構成比(%)		増減率 (%)
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
営業費用	給料	45,829,498	46,112,876	1.83	1.76	△ 0.61
	手当	21,897,468	21,235,055	0.87	0.81	3.12
	賞与引当金繰入額	8,627,384	7,843,960	0.34	0.30	9.99
	報酬	118,400	0	0.00	0.00	皆増
	法定福利費	21,291,263	20,805,936	0.85	0.80	2.33
	旅費	37,510	76,073	0.00	0.00	△ 50.69
	諸謝金	40,000	0	0.00	0.00	皆増
	報償費	3,556,070	3,431,080	0.14	0.13	3.64
	被服費	44,850	56,350	0.00	0.00	△ 20.41
	備用品費	521,722	446,206	0.02	0.02	16.92
	燃料費	59,132	55,796	0.00	0.00	5.98
	印刷製本費	0	74,970	0.00	0.00	皆減
	通信運搬費	20,000	15,273	0.00	0.00	30.95
	委託料	379,870,492	375,449,112	15.15	14.36	1.18
	手数料	5,988,245	5,145,615	0.24	0.20	16.38
	賃借料	4,132,195	4,022,149	0.16	0.15	2.74
	修繕費	12,887,858	18,912,427	0.51	0.72	△ 31.86
	材料費	52,200	51,740	0.00	0.00	0.89
	研修費	0	18,638	0.00	0.00	皆減
	厚生費	91,450	91,398	0.00	0.00	0.06
	負担金	337,486,208	361,769,493	13.46	13.83	△ 6.71
	会費負担金	529,560	534,840	0.02	0.02	△ 0.99
	保険料	520,801	477,270	0.02	0.02	9.12
	補助金	128,423	103,057	0.01	0.00	24.61
	貸倒引当金繰入額	135,851	1,000	0.01	0.00	13,485.10
	雑費	11,600	0	0.00	0.00	皆増
	有形固定資産減価償却費	1,418,280,679	1,422,192,317	56.55	54.38	△ 0.28
	無形固定資産減価償却費	87,553,669	86,896,119	3.49	3.32	0.76
	固定資産除却費	6,348,946	6,239,081	0.25	0.24	1.76
	計	2,356,061,474	2,382,057,831	93.94	91.09	△ 1.09
営業外費用	企業債利息	134,076,664	144,722,101	5.35	5.53	△ 7.36
	その他雑支出	16,204,937	8,891,422	0.65	0.34	82.25
	計	150,281,601	153,613,523	5.99	5.87	△ 2.17
損失特別	過年度損益修正損	583,817	79,520,875	0.02	3.04	△ 99.27
	その他特別損失	1,051,575	0	0.04	0.00	皆増
	計	1,635,392	79,520,875	0.07	3.04	△ 97.94
	合計	2,507,978,467	2,615,192,229	100.00	100.00	△ 4.10